

商品概要	設定日	2007年5月11日	信託期間	2017年5月10日まで	決算日	5月10日および11月10日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	------------	------	--------------	-----	------------------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。
※参考指数(MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)指数(円換算ベース))は、基準日前営業日の数値を元に、基準日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場の仲値)で円換算し、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	2.00%	7.14%	9.01%	6.15%	10.56%	32.71%	-12.24%
参考指数	3.07%	9.43%	17.45%	15.76%	12.69%	50.58%	2.05%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	875(百万円)
基準価額	7,769円
前月末比	+152円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

	分配金
第1期~14期	計 1,500円
第15期 (2014. 11. 10)	0円
第16期 (2015. 5. 11)	0円
第17期 (2015. 11. 10)	0円
第18期 (2016. 5. 10)	0円
第19期 (2016. 11. 10)	0円
設定来累計	1,500円

※分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオの状況

■ 資産配分

	純資産比
株式	-
キャッシュ等	100.0%

■ 銘柄数

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	保有はございません。	
2		
3		
4		
5		

※国名は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。

■ 組入上位5業種

	業種	純資産比
1	保有はございません。	
2		
3		
4		
5		

※業種はGICS(世界産業分類基準)に準じています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

[商号等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	保有はございません。			
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

3月のアジア太平洋地域（除く日本）の株式市場は、MSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）指数（米ドル建て）でみて2.85%上昇しました。当月は、①米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて米国の利上げペースが加速するとの懸念が和らいだこと、②主要国で経済構造改革への期待が高まったこと一などが株式市場の主な上昇要因となりました。国別では、大統領の罷免や次期大統領選挙の日程が決まるなどの事態の進展が好感され、韓国が上昇しました。また、地方議会選挙で与党のインド人民党（BJP）が勝利したことで、さらなる経済構造改革が実施されるとの見方が広がったインドも堅調となりました。一方、金融引き締めに対する警戒感が高まったことなどから、中国が伸び悩みました。

■ 運用の状況

当ファンドの基準価額は前月末比+2.00%となりました。一方、参考指数であるMSCI ACアジア・パシフィック（除く日本）（円換算ベース）は+3.07%となり、当ファンドは参考指数を1.07%下回りました。なお、当ファンドは5月10日に満期償還を迎えます。これに伴い、償還に向けて当月中に保有資産の売却を行い、ポートフォリオを現金化しました。

【売買銘柄上位3銘柄】

買付銘柄	国名	業種	組入順位	売買状況
ASUSTEK COMPUTER	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	-	新規購入
SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	-	新規購入
FORMOSA PLASTICS	台湾	素材	-	追加購入

売却銘柄	国名	業種	組入順位	売買状況
CHINA MOBILE	中国	電気通信サービス	-	全売却
TENCENT HOLDINGS	中国	ソフトウェア・サービス	-	全売却
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	-	全売却

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

償還に向けてポートフォリオは現金のままとし、配当金など外貨の入金があった場合には、速やかに円に転換することとします。皆さまのご愛顧に心から御礼を申し上げますとともに、今後ともより一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの特色

- 主として、日本を除くアジア・太平洋諸国・地域のインフラストラクチャー関連事業^{※1}を営む企業^{※2}が発行する株式^{※3}への分散投資を行います。
 - ※1 ファンドにおいて、インフラストラクチャー関連事業とは、経済インフラ、公共事業インフラ、社会インフラ、商業インフラに関わる設計、コンサルティング、開発、製造、建設、運用、保守管理、運営管理、プロジェクト・ファイナンスなどの事業をいいます。
 - ※2 ファンドにおいて、アジア・太平洋諸国・地域の企業とは、下記条件のいずれかを満たすものをいいます。
 - ・アジア・太平洋諸国・地域の証券取引所に上場している企業
 - ・アジア・太平洋諸国・地域に登録されている企業
 - ・アジア・太平洋諸国・地域以外で設立されているが、その事業活動の50%以上をアジア・太平洋諸国・地域で行っている企業
 - ・当該企業の持株会社がアジア・太平洋諸国・地域に登録されている企業
 - ※3 投資対象には、DR(預託証券)、優先株式および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債なども一部含まれます。
- 長期的に市場平均を上回る利益成長率が見込まれる企業に焦点を当て、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーションなどに関する評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。
- 外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。
- インベスコ・香港・リミテッド(香港)およびインベスコ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド(シンガポール)に運用指図に関する権限を委託します。

ファンドのリスク

- ファンドは、外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の変動要因

株価の変動リスク(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなる場合があります。

流動性リスク

流動性や市場性が低い有価証券等について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。

為替変動リスク

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	香港の銀行休業日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	平成19年5月11日から平成29年5月10日まで
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年5月10日および11月10日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める**3.24%(税抜3.00%)以内**の率を乗じて得た額
- 信託財産留保額 換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 投資信託財産の純資産総額に**年率1.728%(税抜1.60%)**を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
- その他の費用・手数料
- 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
 - 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.108%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資*に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMB C日興証券株式会社(ダイレクトコース)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社(野村ネット&コール)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社横浜銀行*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
電話番号:03-6447-3100 ホームページ:<http://www.invesco.co.jp/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文中で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券など(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。